

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～未定		<b>担当課室</b>	地球温暖化課対策課 市場メカニズム室		<b>室長</b>	熊倉 基之		
<b>会計区分</b>	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		<b>関係する計画、 通知等</b>	カンクン合意(COP16)、ダーバン合意(COP17)、ドーハ合意(COP18)、当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	途上国への優れた温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や緩和活動を加速し、日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する、二国間クレジット制度の構築及び実施の支援。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	二国間クレジット制度を構築・実施支援するために、制度構築及び運用や対象国拡大に係る制度の詳細検討、MRV(測定・報告・検証)方法論構築・実証、実現可能性調査及び有望案件の発掘調査、民間事業者等向け情報収集・発信及び個別相談対応、途上国等における人材育成支援及び審査・MRV体制の構築支援、排出削減量の記録管理のための登録簿の構築整備等を行う。また先行して政府間協議が進む東アジアを中心とする途上国において、我が国企業が有する技術を活用して具体のエネルギー起源CO2排出削減事業を実施し排出削減量のMRVを実施する。算定された排出削減量を我が国の削減分として記録することを前提として、初期投資費用の1/2を補助する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	825	2,991	3,184	3,503	3,562		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	825	2,991	3,184	3,503	3,562		
	執行額		779	2,813	3,077	—		—	
執行率(%)		94%	94%	97%	—		—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①FS(Feasibility Study:実現可能性調査)実施件数 ②人材育成支援実施国数 ③HPアクセス回数 ④温室効果ガス削減量			活動実績 (当初見込み)	件	①19件 ②8カ国 ③185千回	①35件 ②34カ国 ③201千回 (①35件) (②9カ国) (③185千回)	①29件 ②22カ国 ③181千回 (①26件) (②21カ国) (③205千回)	— (①25件) (②17カ国) (③205千回) (④3万t/年)
						①(55百万円/FS実施件数) ②(42百万円/実施国数) ③(331円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難 ④2,000円/t	算出根拠	①「A」事業 委託事業費(1,593百万円)/FS実施件数(29件) ②「B」「C」「D」事業 委託事業費(927百万円)/人材育成支援実施国数(22カ国) ③「F」事業 委託事業費(60百万円)/HPページビュー数(181,036回/y) ④京メカ取得事業の想定クレジット取得コストである2,000円/t。機器の寿命を20年として、12億円分のクレジット取得量を計算(12億円/2,000円/20年) ※ カウント可能な上記事業について単位当たりコストを算出。ただし、Fは該当事業のみ金額。	
<b>平成25・26年度予算内訳</b>			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		2,233	2,000	二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト設備補助事業における対象事業者数の増				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,200	1,500					
	環境保全調査等委託費		66	62					
	環境保全調査費		4	—					
	計		3,503	3,562					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。</li> <li>・新たな制度構築には途上国政府との交渉が不可欠で国の関与が必要。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。</li> <li>・人材育成事業の予算縮小や、アウトリーチ活動によるHPアクセス回数増大等、単位あたりコスト削減に努めている。</li> <li>・費目・使途は事業目的に真に必要なものになっており、資金の流れも合理的である。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績・成果は制度構築、推進において活用している。また、国際会議、政府交渉等でも利用をしている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性等調査は経産省も実施しているが、環境省が廃棄物・交通・バイオマス分野を優先しているのに対し、経産省は電力、鉄鋼、家電、セメント分野を優先している。</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0475	地球温暖化対策技術普及等推進事業	経済産業省産業技術環境局			
点検結果	国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努め、概算要求は必要最小限に留めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。要求額は必要最小限に留めた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	010,328	平成23年	299	平成24年	295

環境省  
3,077百万円

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業  
【内容】  
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築の検討  
・新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査  
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る情報収集・普及事業  
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る途上国等人材育成支援  
・途上国等における審査・MRV体制の構築支援事業

総合評価・委託

A (公財)地球環境センター  
1,593百万円

【業務内容】  
・我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。  
・民間事業者から案件を公募し、優良案件を採択して事業を実施するもの。

外注費

N. 民間企業等 (29機関)  
1,386百万円

【業務内容】  
・スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 他

企画競争・委託

B. (公財)地球環境戦略研究機関  
417百万円

【業務内容】  
・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。  
・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。

外注費

O. 民間企業等 (32機関)  
134百万円

【業務内容】  
・タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援 他

企画競争・委託

C. パシフィックコンサルタンツ(株)  
290百万円

【業務内容】  
・中南米等地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。  
また、新メカニズムに関連した案件形成を支援するための情報普及活動を行う。

外注費

P. 民間企業等 (19機関)  
64百万円

【業務内容】  
・中南米等地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等 他

企画競争・委託

D. (株)アンジェロセック  
220百万円

【業務内容】  
・アフリカ地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。

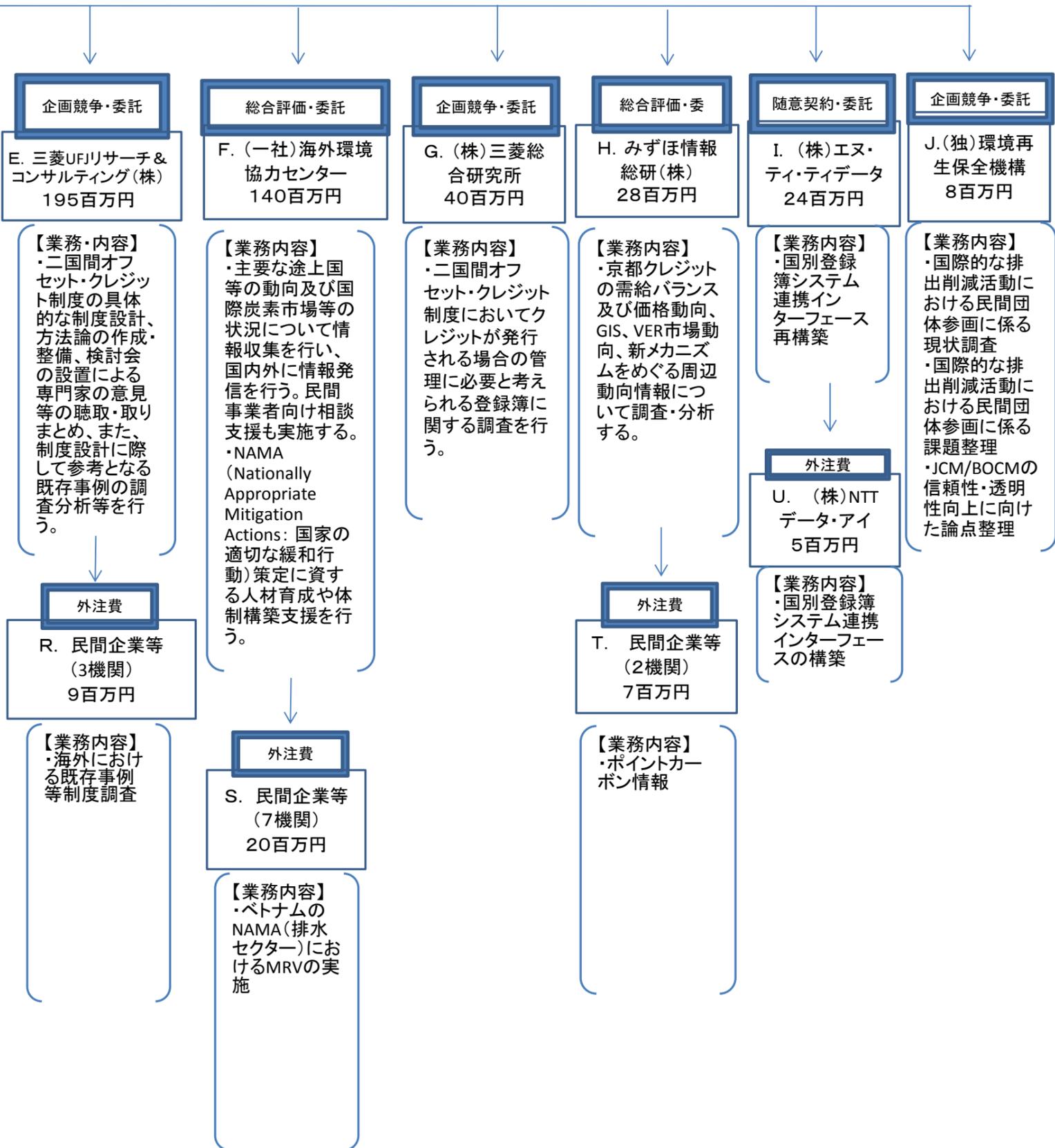
外注費

Q. 民間企業等 (9機関)  
74百万円

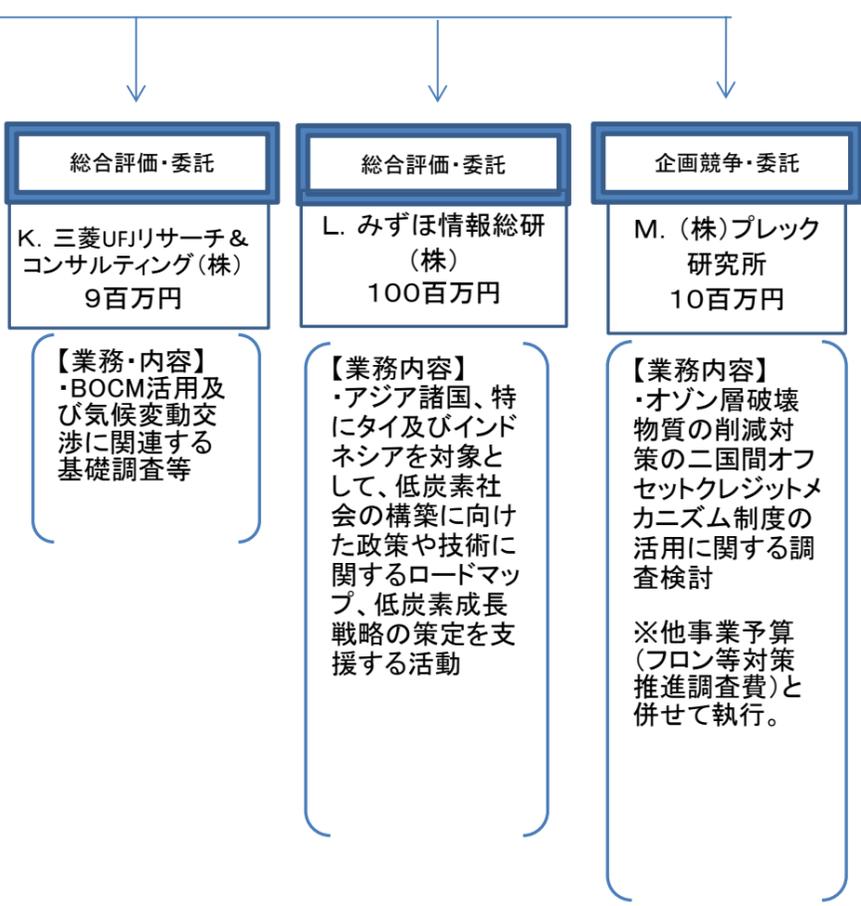
【業務内容】  
・アフリカ地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等 他

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)地球環境センター			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業(29機関)	1,386	人件費	研究員等	148
人件費	調査要員費	85	旅費	海外調査等	10
消費税		76	外注費	民間企業等(3機関)	10
一般管理費		17	一般管理費		16
旅費	職員(国内・海外)、委員旅費	16	消費税		9
その他	通信運搬費、会議費等	5	借損料及び損料	ワーキンググループ等	2
雑役務費	報告書、パンフレット作成等	4	その他	謝金、会議費、印刷製本等、翻訳費等	1
借損料及び損料	公募説明会、タスクフォース会合等	4			
計		1,593	計		195
B.(公財)地球環境戦略研究機関			F.(一社)法人海外環境協力センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(32機関)	134	人件費	研究員等	59
人件費	研究員等職員	122	旅費	国際会議出席等	36
旅費	現地ワークショップ開催等	67	外注費	民間企業等(7機関)	20
一般管理費		34	その他	セミナー諸謝金、会議費等	8
消費税		20	消費税		7
賃金	研究員補助	19	雑役務費	ウェブサイト運営管理、インタビュー、翻訳等	4
その他	通信費、雑役務費、消耗品費等	12	消耗品費	書籍等	3
印刷製本費	報告書	9	印刷製本費	報告書	3
計		417	計		140
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	106	人件費	研究員等	17
旅費	現地ワークショップ開催等	70	雑役務費	ポータル設計・構築・試運用業務支援	16
外注費	民間企業等(19機関)	64	一般管理費		5
一般管理費		21	消費税		2
消費税		14	翻訳費		1
雑役務費	通訳・翻訳等	6			
その他	印刷製本費、通信運搬費、会議費等、借料 及び損料	6			
印刷製本費	報告書、マニュアル作成等	3			
計		290	計		40
D.(株)アンジェロセック			H.みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	民間企業等(9機関)	74	人件費	研究員等	18
旅費	現地ワークショップ開催等	50	外注費	民間企業等(2機関)	7
人件費	技術者等	46	一般管理費		2
一般管理費		23	消費税		1
消費税		10			
その他	招聘旅費、車両借上費、会場借料、報告書 作成等	17			
計		220	計		28

	I.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			M.(株)プレック研究所			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	国別登録簿システム連携インターフェース再構築	18	人件費	現地調査。検討等	8	
	外注費	設計、テストの支援、システム基盤設計・構築	5	旅費	現地調査	1	
	消費税		1	その他		1	
	借料及び損料	NW機器保守	0				
	通信運搬費	回線費用、工事費	0				
	印刷製本費	報告書印刷	0				
	計		24	計		10	
		J.(独)環境再生保全機構			N.(株)エックス都市研究所		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		人件費	国際的な排出削減活動における民間団体参画に係る現状調査・課題整理等	4	業務費	スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	80
		旅費	国際会議等への参加	3	業務費	ラオスにおける一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	47
		雑役務費	翻訳費等	1			
		印刷製本費	報告書作成	0			
		通信運搬費	携帯電話レンタル	0			
		諸謝金	有識者ヒアリングに係る謝金	0			
		消耗品費	書籍代等	0			
		消費税		0			
		計		8	計		126
		K.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			O.(株)NTTデータ		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		人件費	研究員等職員	7	業務費	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援	27
		その他		2			
	計		9	計		27	
	L.みずほ情報総研(株)			P.(株)オリエンタルコンサルタンツ			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	雑役務費	ロードマップ、低炭素成長戦略策定支援	37	業務費	中南米等地域におけるMRV体制構築支援、国際WS	17	
	人件費	コンサルタント職員	36				
	その他		25				
	旅費	外国旅費(研究旅費)	2				
	計		100	計		17	

Q.(有)クライメートエキスパート			T.Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援、 国際WS	30	業務費	Research &Analysis on Changes in Circumstances	5
計		30	計		5
R.World Resource Institute			U.(株)NTTデータ・アイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	海外における制度調査業務	3	業務費	国別登録簿システム連携インターフェースの 構築	5
計		3	計		5
S.Vietnam Institute of Meteorology, Hydrology and Environment					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務費	ベトナムのNAMA(排水セクター)における MRVの実施	6			
計		6			

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境センター	我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。	1,593	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。 ・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。	417	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	・中南米等地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。 また、新メカニズムに関連した案件形成を支援するための情報普及活動を行う。	290	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	・アフリカ地域を対象として、具体的なプロジェクト案件に基づくMRV方法論の構築と適用及び審査・MRV実施機関の発掘・教育・啓発等を行い、二国間オフセット・クレジット制度に係る審査・MRV体制の構築を行う。	220	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	・二国間オフセット・クレジット制度の具体的な制度設計、方法論の作成・整備、検討会の設置による専門家の意見等の聴取・取りまとめ、また、制度設計に際して参考となる既存事例の調査分析等を行う。	195	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人海外環境協力センター	・主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行い、国内外に情報発信を行う。民間事業者向け相談支援も実施する。 ・各対象国(ベトナム、モンゴル、ラオス、カンボジアの4カ国)における特定セクターを対象とし、NAMAの実施に必要な同国の人材育成及び体制強化のためにキャパシティ・ビルディングを実施する。	140	1	99%

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	二国間オフセット・クレジット制度においてクレジットが発行される場合の管理に必要と考えられる登録簿に関する調査(課題抽出と対応方針)を行う。	40	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	京都クレジットの需給バランス及び価格動向、GIS、VER市場動向、新メカニズムをめぐる周辺動向情報について調査・分析する。	28	1	95%

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	国別登録簿システム連携インターフェース再構築	24	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	・国際的な排出削減活動における民間団体参画に係る現状調査	8	企画競争	—

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	・BOCM活用及び気候変動交渉に関連する基礎調査等	9	1	99%

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・アジア諸国、特にタイ及びインドネシアを地阿庄として、低炭素社会の構築に向けた政策や技術に関するロードマップ、低炭素成長戦略の策定を支援する活動	100	1	99%

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・オゾン層破壊物質の削減対策の二国間オフセットクレジットメカニズム制度の活用に関する調査検討	10	企画競争	—

N

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・スリランカにおける熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 ・ラオスにおける一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	126	—	—
2	(株)三菱総合研究所	・コロンビアにおける「抑圧された需要」下での地熱発電の開発促進 ・ベトナム、インドネシアにおける道路交通から大量高速輸送機関(MRT)へのモーダルシフトの促進に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	97	—	—
3	プライスウォーターハウスクーパース(株)	タイにおけるビルエネルギー管理システム(BEMS)による省エネに関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	83	—	—
4	清水建設(株)	・モンゴルにおける地中熱利用ヒートポンプによる石炭焚き暖房の代替に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査 ・インドネシアにおける泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく籾殻発電に関する二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査	80	—	—
5	(株)数理計画	モンゴルにおける地域暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	80	—	—
6	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	ラオスにおける低燃費路線バス車両更新とバスサービスの向上による輸送改善に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	75	—	—
7	三井共同建設コンサルタント・日本環境コンサルタント共同企業体	モルドバにおける農業残渣バイオマスを利用した化石燃料利用暖房の代替に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	74	—	—
8	(株)リサイクルワン	ベトナムにおけるビール工場における総合的エネルギー消費削減に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	70	—	—
9	日本工営(株)	インドにおける製糖工場におけるボイラ廃熱利用を含むバガス利用発電に関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	68	—	—
10	日本気象協会・アルメックMRVモデル実証調査共同企業体	タイにおける大量高速輸送機関(MRT)の整備によるモーダルシフトに関する二国間オフセット・クレジット制度MRVモデル実証調査	65	—	—

O

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム構築支援	27	—	—
2	清華大学	日中炭素市場調査研究	10	—	—
3	(株)サイマル・インターナショナル	・MRVシンポジウムの開催 ・新メカニズムキャパシティビルディング総会の開催	8	—	—
4	The Energy & Resources Institute (TERI)	・インドにおける新メカニズムに係る情報普及 ・インドにおける新メカニズム削減事業の案件発掘・形成に向けた研究調査	8	—	—
5	(株)三菱総合研究所	タイにおけるオフセット・クレジット制度の登録簿システム技術支援	6	—	—
6	Cambodian Education and Waste Management Organization (COMPED)	・カンボジアにおける排水セクターにおける新メカニズムに係る削減事業形成支援 ・カンボジアの地方自治体における有機廃棄物の分別・利用促進に向けたモデル事業の実施	5	—	—
7	Energy Research Institute	中国全土及びアジア地域における波及可能な炭素市場とMRVの仕組みの構築	5	—	—
7	Thailand Environment	タイにおけるNAMAを活用した地方政府の低炭素型発展施策の推進	5	—	—
9	PT Asia Carbon Indonesia	・インドネシアにおける新メカニズム構築に向けた体制整備支援 ・インドネシアにおけるCDM実施に関する障壁と新メカニズムの提案に係る調査・研究	5	—	—
10	イー・アール・エム日本(株)	インドネシアでの新メカニズムにおける案件形成能力向上を目的とした検証期間並びに民間事業者の能力開発支援	4	—	—

P

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	17	—	—
2	(一社)日本品質保証機構	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
3	(一社)日本能率協会	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
4	(株)JACO CDM	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	5	—	—
5	個人A	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	4	—	—
6	Maricel Gibbs Robles	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	METROLINEA	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	Metis Gaia S.A.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	—	—
9	個人B	マニュアル改訂	2	—	—
10	Idenridad y Desarrollo, S.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	—	—

Q

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(有)クライメートエキスパート	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	30	—	—
2	ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	22	—	—
3	Carbon Africa Limited	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
4	Promethium Carbon (Pty) Ltd	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
5	Centre for Energy, Environment and Engineering Zambia Limited	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
6	Ingerop International Consultants LTD.	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
7	SWAN MANAGEMENT PLC	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
8	ADS Maroc	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—
9	INGEROP Senegal	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	—	—

## R

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	World Resource Institute	海外における制度調査業務	3	—	—
2	Center for European Policy Studies	海外における制度調査業務	3	—	—
3	Perspectives GmbH	海外における制度調査業務	3	—	—

## S

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Vietnam Institute of Meteorology, Hydrology and Environment	ベトナムのNAMA(排水セクター)におけるMRVの実施	6	—	—
2	(有)クライメート・エキスパー	MRV算定補助業務	5	—	—
3	Ministry of Environment and Green Development	モンゴルのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
4	Department of National Disaster Management and Climate Change, Ministry of Natural Resources and	ラオスのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
5	Climate Change Department, Ministry of Environment, Cambodia	カンボジアのMRVにおけるキャパシティービルディングへの協力	3	—	—
6	いであ(株)	・途上国における日本の低炭素技術に係る調査	2	—	—
7	(有)エコニティ	・ウェブサイト保守管理・運営管理 ・ウェブサイトサーバー移行用プログラム修正	1	—	—

## T

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)	Research & Analysis on Changes in Circumstances	5	—	—
2	みずほコーポレート銀行	京都クレジットを巡る周辺同行の調査・分析	2	—	—

## U

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	国別登録簿システム連携インターフェースの構築	5	—	—